

記載例

無線局登録申請書

令和**年**月**日

近畿総合通信局長 殿

提出並びに投函する年月日を記入願います。

割印は不要です
また、印紙は重ならないように
少し間隔を開けて貼付け願います。

収入印紙貼付欄

印紙
2,000

印紙
300

電波法第 27 条の 18 第 2 項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第 3 項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

- ・都道府県－市区町村コードは分からない場合は記載不要です。
- ・法人は必ず登録されている本店（本社）の住所・名称を記入願います。
※（法人）〇〇工場・〇〇支店、（個人）個人事業主による
屋号は受付できません。

1 申請者

住 所	都道府県－市区町村コード [] 〒 (***-****) **県**市**町*-*
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ カブシカイシャ△△△△ 株式会社△△△△ 代表取締役 ※※ ※※

代理人

住 所	都道府県－市区町村コード [] 〒 (-)
氏名又は名称及び代表者氏名	フリ (併せて委任状の提出が必要となります。)

2 電波法第 27 条の 20 第 2 項第 1 号への該当の有無

☐有 ☒無

欠格事由に該当しない場合”無”にチェック願います。

①はこの記載例どおりに記載。②は使用する範囲、
③使用する周波数及び空中線電力（電力は最大値を記載）
⑥は5年より短い有効期間を希望される場合のみ記載。
また⑦は「2 電波法第27条～」で
「有」を選択された方のみ、その内容について記載。
（④、⑤及び⑦は空白でかまいません。）

3 登録又は再登録に関する事項

① 無線設備の規格	デジタル簡易無線局
② 無線設備の設置場所	(例) 全国の陸上及び日本周辺海域並びにそれらの上空 (注意事項) 次項「③周波数及び空中線電力」で記載したものにより当該項目に記載いただく内容が決まります。詳細は次項の注意事項をご確認願います。
③ 周波数及び空中線電力	(例) 351.2 MHz～351.38125 MHz までの 6.25 kHz 間隔の 30波 5W 351.16875 MHz～351.19375 MHz までの 6.25 kHz 間隔の 5波 1W 無線局の仕様書を確認の上、周波数範囲を以下より選択し、記載願います。 ※以下”〇”には仕様書に記載されている電力の最大値を記載願います。 (仕様書の記載が『1～5W』の場合は”5W”、 351.16875 MHz～351.19375 MHz までの 6.25 kHz 間隔の 5波は”1W”のみ) Ⅰ 351.2MHz～351.38125MHz までの 6.25kHz 間隔の 30波 〇W →前項「②無線設備の設置場所」は「全国の陸上及び日本周辺海域」と記載願います。 Ⅱ 351.2MHz～351.38125MHz までの 6.25kHz 間隔の 30波 〇W 351.16875 MHz～351.19375 MHz までの 6.25 kHz 間隔の 5波 1W →前項「②無線設備の設置場所」は「全国の陸上及び日本周辺海域並びにそれらの上空」と記載願います。
④ 登録の番号	(記載不要)
⑤ 登録の年月日	(記載不要)
⑥ 希望する登録の有効期間	
⑦ 備考	

4 電波利用料

① 電波利用料の前納

電波利用料の前納の申出の有無	☒ 有 ☐ 無
電波利用料の前納に係る期間	☒ 無線局の登録の有効期間まで前納します。 ☐ その他（ 年）

② 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る）

☐ 1 の欄と同一のため記載を省略します。

住 所	都道府県一市区町村コード 〒 (★★★★-★★★★) ★★県★★市★★町★-★
部署名	フリガナ カブシキガイシャ△△△△ ソウブソウム 株式会社△△△△ 総務部 総務課

納入告知書の送付先を申請者住所以外に希望される場合は記入願います。
(注)個人宛には設定できません。

5 申請の内容に関する連絡先

所属、氏名	フリガナ □□カ デンパ太郎
	□□課 電波太郎
電話番号	XXX-XXX-XXXX
電子メールアドレス	

日中連絡が取れる連絡先を記載願います。

1 法人団体個人の別	☒ 法人 ☐ 団体 ☐ 個人	正しく✓願います。
2 住 所	都道府県—市区町村コード 〒 () 電話番号 () —	記 載 不 要 で す
3 氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ	記 載 不 要 で す
4 運用開始の予定期日	令和○年○月○日	使用開始の見込日を記入
5 希望する登録の有効期間		記 載 不 要 で す
6 開設の目的	簡易な業務 等	目的を具体的に記入
7 無線設備の常置場所 (※)	都道府県—市区町村コード [] 〒 (***-****) **県**市**町*-*	
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号 適合表示無線設備の番号 製造番号 空中線の利得 指向方向	電池パックを外したところに記載の以下の内容を記入 C S M番号 (2 から始まる 9 桁の数字)  横の (0 0 から始まる) 英数字列 「製造番号」や「SER」横の英数字列
9 備考		

※「7 無線設備の常置場所」では無線機を管理する場所の住所を記入願います。

なお、常置場所の住所が近畿総合通信局が管轄する府県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)以外の場合、申請先は当該住所を管轄する総合通信局になります。